



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月31日

上場会社名 ヨシコン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5280 URL <https://www.yoshicon.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田尚洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 鶴飼誠司 (TEL) 054-205-6363
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,700	△37.9	△358	—	△398	—	△303	—
2026年3月期第1四半期	2,738	△24.2	23	—	97	—	66	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 △319百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 131百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△43.70	—
2026年3月期第1四半期	9.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	46,671	28,486	60.3
2026年3月期	44,030	29,647	66.7

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 28,143百万円 2026年3月期 29,359百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	85.00	85.00
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		0.00	—	90.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	△25.1	1,400	△21.0	1,400	△26.1	900	△27.5	128.69
通期	30,000	3.0	4,300	10.2	4,300	3.2	2,800	5.2	400.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社(社名) 、除外 —社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	8,030,248株	2026年3月期	8,030,248株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	1,160,542株	2026年3月期	1,036,442株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	6,935,081株	2026年3月期1Q	7,013,041株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進み景気は回復傾向にあるものの、資源・エネルギー価格の高止まりや継続的な物価上昇など、先行きが不透明な状況で推移いたしました。また海外経済におきましては、米国とイスラエルのイランへの軍事攻撃による中東の地政学リスクの高まりや長期化するウクライナ情勢の影響もあり、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような環境下において当社グループの不動産事業分野では、新規分譲マンションの販売及び企業誘致や宅地造成などの積極的な提案営業を継続してまいりました。また、不動産証券化事業への取組み強化として、上場不動産投資法人に向けての収益不動産の開発・獲得・供給を積極的に行ってまいりました。

マテリアル事業分野では、工場設備を有しないファブレスの考えを基礎とし、製品企画などを強みとする営業活動を実施してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は17億円（前年同四半期比37.9%減）、営業損失は3億58百万円（前期は23百万円の利益）、経常損失は3億98百万円（前期は97百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億3百万円（前期は66百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間より、業績管理区分の見直しにより、「賃貸・管理等事業」に含まれていた「建設事業」を別掲しております。これに伴い「賃貸・管理等事業」を「賃貸・管理事業」に変更しております。

なお、前年同四半期比較については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを比較しております。

①レジデンス事業

レジデンス事業におきましては、広告宣伝費などの費用増もあり、増収減益となりました。この結果、売上高は44百万円（前年同四半期比9.7%増）、セグメント損失(営業損失)は39百万円（前年同四半期比－%）となりました。

②不動産開発事業

不動産開発事業におきましては、分譲宅地などの引渡しが行われましたが、減収減益となりました。この結果、売上高は3億98百万円（前年同四半期比28.5%減）、セグメント損失(営業損失)は1億6百万円（前年同四半期比－%）となりました。

③賃貸・管理事業

賃貸・管理事業におきましては、物件取得増などによる売上が増加したものの、取得時初度費用負担が大きく、増収減益となりました。この結果、売上高は5億70百万円（前年同四半期比30.8%増）、セグメント利益(営業利益)は17百万円（前年同四半期比90.6%減）となりました。

④建設事業

建設事業におきましては、請負工事売上の減少により、減収減益となりました。この結果、売上高は4億83百万円（前年同四半期比68.3%減）、セグメント損失(営業損失)は17百万円（前年同四半期比－%）となりました。

⑤マテリアル事業

マテリアル事業におきましては、取扱高増加により、増収増益となりました。この結果、売上高は1億88百万円（前年同四半期比17.6%増）、セグメント利益(営業利益)は6百万円（前年同四半期比158.4%増）となりました。

⑥その他

その他事業におきましては、保険代理店収入の減少により、減収減益となりました。この結果、売上高は15百万円（前年同四半期比10.7%減）、セグメント利益(営業利益)は9百万円（前年同四半期比6.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は466億71百万円（前連結会計年度比6.0%増）となりました。

流動資産は、現金及び預金などが減少したものの、販売用不動産などが増加したことにより、403億37百万円（前連結会計年度比6.7%増）となりました。固定資産は、投資有価証券などが減少したものの、繰延税金資産などが増加したことにより、63億34百万円（前連結会計年度比1.9%増）となりました。

(負債)

流動負債は、短期借入金が増加したことにより、170億27百万円（前連結会計年度比28.9%増）となりました。固定負債は、長期借入金などが減少したことにより、11億57百万円（前連結会計年度比1.2%減）となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は284億86百万円（前連結会計年度比3.9%減）となりました。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は60.3%（前連結会計年度比6.4ポイント減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で、2026年4月30日公表の業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,554,525	1,834,654
受取手形、売掛金及び契約資産	780,777	1,117,512
販売用不動産	33,438,169	36,344,816
未成工事支出金	6,063	7,415
その他	1,038,257	1,035,241
貸倒引当金	△2,379	△2,213
流動資産合計	37,815,413	40,337,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	457,742	438,296
土地	1,247,450	1,247,450
その他（純額）	43,075	50,144
有形固定資産合計	1,748,268	1,735,891
無形固定資産	27,783	27,088
投資その他の資産		
投資有価証券	3,425,839	3,348,885
繰延税金資産	530,032	738,840
その他	572,490	572,932
貸倒引当金	△89,569	△89,454
投資その他の資産合計	4,438,792	4,571,204
固定資産合計	6,214,844	6,334,185
資産合計	44,030,257	46,671,612
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	813,234	584,509
短期借入金	10,111,664	15,200,000
1年内返済予定の長期借入金	47,304	47,304
未払法人税等	857,526	38,005
賞与引当金	51,336	34,516
役員賞与引当金	200,000	—
その他	1,129,385	1,123,096
流動負債合計	13,210,450	17,027,431
固定負債		
長期借入金	467,366	455,540
その他	704,527	702,363
固定負債合計	1,171,893	1,157,903
負債合計	14,382,343	18,185,335

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,798,554	3,796,888
利益剰余金	26,657,119	25,760,971
自己株式	△1,207,318	△1,477,922
株主資本合計	29,348,354	28,179,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,160	△36,697
その他の包括利益累計額合計	11,160	△36,697
非支配株主持分	288,398	343,037
純資産合計	29,647,914	28,486,277
負債純資産合計	44,030,257	46,671,612

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	2,738,250	1,700,636
売上原価	2,147,336	1,256,400
売上総利益	590,914	444,236
販売費及び一般管理費	567,812	803,223
営業利益又は営業損失(△)	23,101	△358,986
営業外収益		
受取利息	208	134
受取配当金	2,476	1,144
仕入割引	712	260
投資有価証券売却益	98,136	—
不動産取得税還付金	2,226	428
受取手数料	481	458
その他	957	1,751
営業外収益合計	105,199	4,177
営業外費用		
支払利息	27,281	43,408
休止固定資産減価償却費	6	6
その他	3,168	187
営業外費用合計	30,456	43,602
経常利益又は経常損失(△)	97,844	△398,412
特別利益		
固定資産売却益	2,550	—
特別利益合計	2,550	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	100,394	△398,412
法人税、住民税及び事業税	33,776	37,404
法人税等調整額	△2,625	△166,212
法人税等合計	31,151	△128,808
四半期純利益又は四半期純損失(△)	69,243	△269,603
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,654	33,473
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	66,588	△303,076

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	69,243	△269,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,345	△50,243
その他の包括利益合計	62,345	△50,243
四半期包括利益	131,588	△319,847
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	128,934	△351,303
非支配株主に係る四半期包括利益	2,654	31,455

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理 事業	建設事業	マテリアル 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	40,547	557,911	436,003	1,526,530	160,288	2,721,280	16,969	2,738,250
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,355	495,032	234,434	730,822	1,256	732,078
計	40,547	557,911	437,358	2,021,563	394,723	3,452,103	18,225	3,470,329
セグメント利益又は損失(△)	△7,386	△85,697	184,285	156,711	2,365	250,278	9,946	260,225

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店事業及び衣料品事業などを含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	250,278
「その他」の区分の利益	9,946
セグメント間取引消去	△46,432
全社費用(注)	△190,690
四半期連結損益計算書の営業利益	23,101

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理 事業	建設事業	マテリアル 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	44,491	398,961	570,119	483,346	188,559	1,685,477	15,158	1,700,636
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	2,363	72,708	184,863	259,935	1,328	261,263
計	44,491	398,961	572,482	556,054	373,423	1,945,413	16,486	1,961,900
セグメント利益又は損失(△)	△39,147	△106,585	17,334	△17,600	6,113	△139,886	9,256	△130,629

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店事業及び衣料品事業などを含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	△139,886
「その他」の区分の利益	9,256
セグメント間取引消去	△31,212
全社費用（注）	△197,144
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△358,986

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間より、業績管理区分の見直しにより、「賃貸・管理等事業」に含まれていた「建設事業」を別掲しております。これに伴い「賃貸・管理等事業」を「賃貸・管理事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	18,732千円	13,216千円

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2026年7月14日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分を行うことを決議し、次のとおり、自己株式の処分を実施いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2026年7月29日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 87,527株
(3) 処分価額	1株につき2,285円
(4) 処分総額	199,999,195円
(5) 処分予定先	当社の取締役(※) 2名 87,527株 ※社外取締役を除く。
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく臨時報告書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2019年5月8日開催の当社取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く。）が、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することを決議し、また、2019年6月18日開催の当社第51期定時株主総会において、本制度に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額200,000千円以内として設定すること、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は200,000株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を3年間とすることなどにつき、ご承認をいただいております。